

第2章 子どもが大切にされるまち 第1節 子ども支援

所属名称	事業事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	ほぼ目標値に近い数値になっているため。今後も利用者アンケートを活用し、利用者の意見等を参考にして、充実を図る。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	37,210千円	36,430千円	①延べひろば利用者数	利用者満足度	利用者が安心して遊ぶことのできる場の提供が当該事業の目的であるため、利用者満足度を指標とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②利用者満足度										
	所沢市子どもと福祉の未来館条例		34,595千円	34,248千円	③	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	100.0%	99.2%	複数回利用している方の評価は良好だが、はじめて利用する方の評価において、「どちらでもない」と回答している傾向があるため。							
	子ども支援センター運営事業(子育て支援)		1.43人	非常勤特別職 0.00人	①83,629	R元年度目標	R1実績								
少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から、相談相手がおらず育児への不安を抱えている親を支援するため、4歳未満の乳幼児を対象とした子どもを安心して遊ばせることのできる場を提供し、子どもと保護者が交流する場の運営を行うことで、保護者同士で育児についての相談や交流ができる環境づくりを行うものである。		11,983千円	臨時職員 0.95人	②98,31%	100.0%	98.3%									
期間	H28年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R2年度目標										
		1.08人	非常勤特別職 0.00人		100.0%										
		8,977千円	臨時職員 0.90人												
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	概ね目標を達成しているが、書類不備により登録が保留となっている方へは、引き続き通知等を行うことが必要である。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,139,281千円	1,118,558千円	①受給者証交付件数	登録率(登録者数÷助成対象者数)	すべての助成対象者が、等しく医療費助成を受ける事を目標とするため、登録率を指標とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②医療費助成件数										
	所沢市子ども医療費の助成に関する条例		1,138,688千円	1,089,723千円	③	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	100.0%	99.6%	新規登録申請はしているが、書類不備により、登録が保留となっている助成対象者がいるため。							
	子ども医療費助成事業		1.88人	非常勤特別職	①4,277件	R元年度目標	R1実績								
医療費の助成を行うことにより、子ども(0歳から中学3年生まで)の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子育てを支援することを目的とする。		15,754千円	臨時職員 4.00人	②572,572件	100.0%	99.4%									
期間	S47年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R2年度目標										
		2.03人	非常勤特別職		100.0%										
		16,873千円	臨時職員 3.00人												
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市内接骨院、整骨院受診の際の窓口負担をなくした事に伴い、助成件数・助成額が増加している。受給者に対して、適正受診を呼びかけ、全体的な支給額の軽減を図るための啓発が必要である。	R1年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	152,181千円	145,947千円	①交付件数(対象者数)	一人当たりの支給額(助成金額÷対象者数)	保健の向上と福祉の増進を図りつつ、適正受診を促し、増え続ける医療費の削減を図ることを目標とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②医療費助成件数										
	所沢市ひとり親家庭等の助成に関する条例		152,378千円	142,561千円	③医療費助成金額	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	25,000円	30,614円	対象者数は減少傾向にあるが、1人あたりの医療の件数(助成対象)が増加傾向にある。特にひとり親家庭等の父母等の医療の件数が増加しており、児童より父母等の方が1件あたりの金額も高く、1件あたりの金額が高い状況が続いている。							
	ひとり親家庭等の医療費助成事業		1.33人	非常勤特別職	①4,443人	R元年度目標	R1実績								
母子家庭、父子家庭、両親のいずれかが障害者の家庭等における養育者とその児童(0歳から高校3年生まで)の医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。		11,145千円	臨時職員 1.00人	②56,652件	25,000円	30,482円									
期間	H4年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③135,430,043円	R2年度目標										
		1.43人	非常勤特別職		30,000円										
		11,886千円	臨時職員 1.00人												
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	適正な支給を行った。職員の事務負担については、事務改善を検討し、さらなる時間外の削減を目指す。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,052,545千円	4,899,456千円	①2月末現在受給者数	受給者1名当たりの事務経費(正規職員人件費を含む事務経費÷受給者数)	児童手当法を遵守し、正確かつ適正な事務を行う。								
	根拠法令	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②年間手当支給総額										
	児童手当法		4,978,150千円	4,774,570千円	③正規職員人件費を含む事務経費	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	1,500円	1,740円	目標達成済							
	児童手当支給事業		3.03人	非常勤特別職	①23,671人	R元年度目標	R1実績								
父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識のもとに、0歳から中学3年生の児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。		25,391千円	臨時職員 2.00人	②4,758,465千円	1,800円	1,570円									
期間	H24年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③37,134千円	R2年度目標										
		2.53人	非常勤特別職		1,800円										
		21,029千円	臨時職員 2.60人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	利用定員数を維持することができた。今後も引き続き、市内3施設において病児保育を実施し、充実を図る。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	29,924千円	24,808千円	①病児保育利用者	病児・病後児保育利用定員数	保護者の子育て支援を目的に3施設合わせた1日の利用定員数の充実を図る。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②病後児保育利用者		R1目標値が未達成の理由・分析						
	病児・病後児保育事業	所沢市病児・病後児保育事業実施要綱	30,216千円	25,083千円	③	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	病児又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。市内に住所を有する、小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり月額2000円(飲食代別)。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	12人	12人						
	期間	H9年度～	0.68人	非常勤特別職 0.00人	①513人	R元年度目標	R1実績	R1実績					
			5,698千円	臨時職員 0.00人	②50人	12人	12人						
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R2年度目標		目標達成済						
		0.38人	非常勤特別職 0.00人		12人								
		3,159千円	臨時職員 0.00人		12人								
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	全国的な保育士不足の影響で一時休止となった園があり、目標値が未達成となった。一時預かりの保育需要は今後も一定数あると考えるため、施設数の維持に努める。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	141,364千円	128,665千円	①年間延べ利用児童数	一時預かり保育実施園	保育園等を利用していない家庭での、保護者の就労形態や生活様式の変化により、一時的な保育の需要が高まっているため、施設数の充足を図る。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②		R1目標値が未達成の理由・分析						
	一般型一時預かり事業	所沢市一般型一時預かり事業実施要綱	141,547千円	125,927千円	③	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	保育所等を利用していない家庭において、就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減するために、保育所等において児童を一時的に預かる事業で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	30園	30園						
	期間	H27年度～	0.58人	非常勤特別職 0.00人	①30,463人	R元年度目標	R1実績	R1実績					
			4,860千円	臨時職員 0.10人	②	30園	29園						
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R2年度目標		全国的な保育士不足の影響で保育従事者の確保が困難となり、一時休止となった園があったため。						
		0.53人	非常勤特別職 0.00人		30園								
		4,405千円	臨時職員 0.00人		30園								
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各保育施設や児童館等にリーフレットを配布するとともに、ホームページでの事業周知により、相談件数が増加した。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,402千円	1,966千円	①相談件数	相談件数	利用者の必要に応じた相談・助言を行う為、相談件数とした。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②運動あそび参加者数		R1目標値が未達成の理由・分析						
	ところっこ子育てサポート事業	ところっこ子育てサポート事業実施要綱	1,912千円	1,644千円	③	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	子育て家庭のニーズにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び子育てについての相談・助言など、利用者の必要に応じた支援を行う。子ども支援情報を総括した冊子の作成を行い事業の周知をする。市の広報、ホームページ等により告知を行い参加者を募り、教授および研究室の学生等が講師を務め運動遊びの紹介を行い、子どもたちの成長における正しい生活リズムを身に付けることの大切さを知ってもらう。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	885件	1,058件						
	期間	H27年度～	2.11人	非常勤特別職 0.00人	①1,064	R元年度目標	R1実績	R1実績					
			17,682千円	臨時職員 1.65人	②591	900件	1,064件						
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R2年度目標		目標達成済						
		2.16人	非常勤特別職 0.00人		900件								
		17,954千円	臨時職員 2.00人		900件								
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	全部支給者の就労や資格取得をサポートし、自立促進を図っていく。	R1年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	946,685千円	922,079千円	①全部支給から全部支給停止となった受給者数	全部支給者数÷手当受給資格者数×100	受給者の所得の増加による、手当の支給区分が変動した割合を捉え、ひとり親家庭の自立促進の成果をみる。(手当資格者全体のうち、全部支給者の割合が低くなる程、所得や養育費の増加が見込まれる。)						
	根拠法令	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②一部支給から全部支給停止となった受給者数		R1目標値が未達成の理由・分析						
	児童扶養手当支給事業	児童扶養手当法	1,202,670千円	1,147,906千円	③年度末における全部支給者数	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	目的:母子及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図る。内容:離婚や死別などによって父又は母がいない家庭で児童を養育している人、父又は母が一定の障害の状態にある家庭で児童を養育している人に支給される手当(所得制限あり)。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	40.0%	41.7%						
	期間	S36 ~	1.70人	非常勤特別職 0.06人	①48人	R元年度目標	R1実績	R1実績					
			14,246千円	臨時職員 1.90人	②96人	40.0%	41.9%						
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③960人	R2年度目標		平成30年8月より法改正に伴い、所得制限枠が広がったことにより、全部支給者が増加し、令和元年度においても全部支給者の増加が解消できずにいるため。						
		1.73人	非常勤特別職 0.05人		40.0%								
		14,380千円	臨時職員 0.95人		40.0%								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子ども広場用地地権者の事情等により廃止されるなど、設置件数は減少傾向にあるが、やむを得ないものと考えている。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,000千円	1,000千円	①子ども広場整備等実施件数	子ども広場の設置件数	自治会等が設置・管理する子ども広場に係る自治会の財政負担の軽減を図ることを目的としているから、子ども広場の設置件数を指標とする。								
	根拠法令	所沢市子ども広場設置事業費及び整備事業費補助金交付要綱・所沢市補助金等交付規則	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②子ども広場設置件数		H30年度目標	H30実績							R1目標値が未達成の理由・分析
	子ども広場設置・整備費補助金	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③	40ヶ所	40ヶ所	R1目標値が未達成の理由・分析							
	自治会等が子ども広場を設置・管理する場合の財政負担の軽減を図る。自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、自治会等からの申請により、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付する。	0.17人	非常勤特別職	実績	R元年度目標	R1実績									
	期間	昭和53年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①5件	40ヶ所	40ヶ所								目標達成済
1,330千円	臨時職員	0.16人	非常勤特別職	②40カ所	R2年度目標	40ヶ所									
3,574千円	臨時職員	0.10人	臨時職員	③	40ヶ所										
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用会員数の増加に対し、援助会員数の増加が達成できなかった。しかしながら、延べ利用件数は順調に増加しており、事業のニーズは高まっていると考える。今後も、各まちづくりセンター・児童館・保育園等の児童関連施設にポスターの掲示やチラシの配布を行い、広報活動を実施する。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	15,192千円	15,120千円	①延べ利用件数	援助会員数充足度(援助会員数÷利用会員数×100)	利用しやすい事業とするためには、育児の援助を行いたい者(援助会員)の増加が必要であるため、援助会員数の充足度を指標とする。								
	根拠法令	所沢市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 所沢市緊急サポート事業実施要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②利用会員数		H30年度目標	H30実績							R1目標値が未達成の理由・分析
	ファミリーサポート事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③援助会員数	20.0%	10.7%	R1目標値が未達成の理由・分析							
	育児の援助を受けたい者(利用会員)と育児の援助を行いたい者(援助会員)を組織化し、地域での相互活動を行う。ファミリーサポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行う。地域において安心して子育てができるような環境整備を目的とする。	0.58人	非常勤特別職	0.00人	実績	R元年度目標	R1実績								
	期間	H12年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①17,988件	20.0%	10.1%								援助会員の中心となっている60代の就労が増加しているため、援助会員の確保が難しくなっている。
3,574千円	臨時職員	0.00人	臨時職員	②4,825人	R2年度目標										
3,574千円	臨時職員	0.00人	臨時職員	③488人	20.0%										
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	一般型と連携型の地域子育て支援拠点施設は26カ所あり、各行政区としては充足しているが、地域による偏在を解消するために引き続き取り組む。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	92,600千円	76,916千円	①一般型実施施設数	実施施設のある中学校区数	施設を市内に満遍なく設置することで、市民が気軽に利用できるため、実施施設のある中学校区数を指標とする。								
	根拠法令	所沢市地域子育て支援拠点事業実施要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②年間延べ利用者数		H30年度目標	H30実績							R1目標値が未達成の理由・分析
	地域子育て支援拠点事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③	15中学校区	12中学校区	R1目標値が未達成の理由・分析							
	事業の内容:①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)支援拠点の種類:一般型(3~4日型・5日型・6~7日型)及び連携型※こども支援課では、一般型を実施している。	0.33人	非常勤特別職	0.00人	実績	R元年度目標	R1実績								
	期間	H7年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①15施設	15中学校区	13中学校区								事業を実施するには、運営主体に人員や実施場所の確保が必要であり、未設置の中学校区において、運営主体となり得る保育園等がないため。
3,574千円	臨時職員	0.10人	臨時職員	②124,341人	R2年度目標										
3,574千円	臨時職員	0.10人	臨時職員	③	15中学校区										